

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年 9月24日

【中間会計期間】 第69期中(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)

【会社名】 エルナー株式会社

【英訳名】 ELNA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 慎 吾

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目 8 番11号

【電話番号】 045 - 470 - 7252

【事務連絡者氏名】 専務取締役社長室長 北 村 俊 夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目 8 番11号

【電話番号】 045 - 470 - 7252

【事務連絡者氏名】 専務取締役社長室長 北 村 俊 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

目 次

		頁
第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	3
3	関係会社の状況	3
4	従業員の状況	3
第2	事業の状況	4
1	業績等の概要	4
2	生産、受注及び販売の状況	5
3	対処すべき課題	6
4	経営上の重要な契約等	6
5	研究開発活動	6
第3	設備の状況	8
1	主要な設備の状況	8
2	設備の新設、除却等の計画	8
第4	提出会社の状況	9
1	株式等の状況	9
(1)	株式の総数等	9
	株式の総数	9
	発行済株式	9
(2)	新株予約権等の状況	9
(3)	発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4)	大株主の状況	10
(5)	議決権の状況	11
	発行済株式	11
	自己株式等	11
2	株価の推移	12
	当該中間会計期間における月別最高・最低株価	12
3	役員等の状況	12
第5	経理の状況	13
1	中間連結財務諸表等	14
(1)	中間連結財務諸表	14
	中間連結貸借対照表	14
	中間連結損益計算書	16
	中間連結剰余金計算書	17
	中間連結キャッシュ・フロー計算書	18
	事業の種類別セグメント情報	31
	所在地別セグメント情報	33
	海外売上高	35
(2)	その他	37
2	中間財務諸表等	38

	頁
(1) 中間財務諸表	38
中間貸借対照表	38
中間損益計算書	40
(2) その他	50
第6 提出会社の参考情報	51
第二部 提出会社の保証会社等の情報	52
監査報告書	53

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 6月30日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 12月31日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 12月31日
売上高 (千円)	17,005,409	15,836,502	18,860,597	36,584,058	33,303,978
経常利益 (千円)	866,113	363,523	297,699	1,782,886	210,503
中間(当期)純利益又は 当期純損失() (千円)	286,489	118,878	24,714	846,881	744,788
純資産額 (千円)	3,454,428	4,116,421	3,060,996	4,012,834	3,053,096
総資産額 (千円)	31,378,581	29,694,063	30,924,421	30,799,165	28,915,430
1株当たり純資産額 (円)	129.82	154.72	115.05	150.82	114.75
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 当期純損失() (円)	10.76	4.46	0.92	31.82	27.99
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	11.0	13.9	9.9	13.0	10.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,091,198	1,249,505	1,342,448	3,100,748	2,688,653
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	578,652	814,842	834,802	797,820	1,443,221
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,242,900	46,418	31,110	3,598,967	774,101
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,601,256	1,531,042	1,985,475	1,049,346	1,435,757
従業員数 (人)	2,984	3,195	3,360	3,042	3,096

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 6月30日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 12月31日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 12月31日
売上高 (千円)	14,970,874	14,471,886	17,332,952	32,953,139	30,149,120
経常利益 (千円)	410,147	95,629	335,234	1,173,962	233,395
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	204,321	86,081	182,168	757,613	763,524
資本金 (千円)	2,008,814	2,008,814	2,008,814	2,008,814	2,008,814
発行済株式総数 (株)	26,611,458	26,611,458	26,611,458	26,611,458	26,611,458
純資産額 (千円)	4,945,948	5,394,035	4,872,712	5,482,636	4,727,927
総資産額 (千円)	25,664,325	24,954,360	26,872,203	26,191,023	24,920,861
1株当たり純資産額 (円)	185.87	202.74	183.15	206.06	177.70
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間(当期)純損失() (円)	7.67	3.23	6.84	28.47	28.69
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				3.00	3.00
自己資本比率 (%)	19.3	21.6	18.1	20.9	19.0
従業員数 (人)	533	550	582	529	552

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
2 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
コンデンサ	2,167
プリント回路	1,175
全社(共通)	18
合計	3,360

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時雇用者数は、当該臨時従業員の総従業員数に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。
3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年6月30日現在

従業員数(人)	582
---------	-----

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時雇用者数は、当該臨時従業員の総従業員数に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間は、輸出の好調、企業収益の改善により設備投資が増加し、個人消費にも回復傾向が見られ、また、米国、アジアの景気回復の動きも強まりましたが、イラク戦争後の混迷、価格競争激化によるデフレ進行などにより、不透明な状況を脱するには至りませんでした。

当社グループの関連市場である電子機器分野におきましても、デジタル関連機器や車載関連向けの需要に好調が見られましたが、中国、台湾製品との競合による価格低下などにより引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況の中で当社グループにおきましては、需要が拡大しているデジタル関連機器や車載関連向けを中心に新商品の開発を進めるとともに拡販に努めましたが、価格低下の影響などにより、当中間連結会計期間の業績につきましては、連結売上高188億6千万円(前年同期比19.1%増)、連結営業利益5億1百万円(前年同期比16.4%減)、連結経常利益2億9千7百万円(前年同期比18.1%減)、連結中間純利益2千4百万円(前年同期比79.2%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

コンデンサ事業におきましては、需要の拡大しているデジタル関連機器、車載関連向けや「音のエルナー」の技術を生かした音響品の拡販に注力した結果、売上高は前年同期並みの67億2千4百万円(前年同期比0.4%減)となりましたが、引き続き価格競争の激化等により営業損失3億2千2百万円(前年同期は営業損失2百万円)となりました。

プリント回路事業におきましては、デジタル関連機器、車載関連向けを中心とする需要拡大分野に向けた商品開発を進め、他社との差別化に努め受注獲得に注力した結果、売上高121億3千6百万円(前年同期比33.6%増)、営業利益8億1千1百万円(前年同期比38.6%増)の成果をあげることができました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本におきましては、売上高174億3千2百万円(前年同期比20.0%増)、営業利益4億2千2百万円(前年同期比51.5%増)、アジアにおきましては、売上高63億4千9百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益1億2千8百万円(前年同期比54.8%減)、北米におきましては、売上高5億6千9百万円(前年同期比1.4%減)、営業損失1千4百万円(前年同期は営業損失5百万円)、欧州におきましては、売上高10億3千4百万円(前年同期比4.5%減)、営業損失2千8百万円(前年同期は営業損失2千4百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5億4千9百万円増加し、19億8千5百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ9千2百万円増加し、13億4千2百万円となりました。この主な増加要因は、仕入債務の増加によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ1千9百万円増加し、8億3千4百万円となりました。この主な増加要因は、固定資産の取得の増加によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ1千5百万円減少し、3千1百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
コンデンサ	5,360,606	5.0
プリント回路	11,244,175	33.4
合計	16,604,781	18.0

- (注) 1 上記の金額は販売価格により算出しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンデンサ	7,090,275	5.5	1,728,729	47.1
プリント回路	12,211,195	30.9	1,697,208	31.8
合計	19,301,470	20.3	3,425,937	39.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
コンデンサ	6,724,073	0.4
プリント回路	12,136,524	33.6
合計	18,860,597	19.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
ソニーイーエムシーエス(株)	1,982,076	12.5

(注) 当中間連結会計期間については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略いたしました。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、新商品・新技術の開発を推進する一方、材料の開発、生産技術の向上、新生産設備の開発を積極的に行い、市場ニーズに対応した研究開発活動に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における主な研究開発の概要と成果は、次のとおりであります。

(コンデンサ事業)

・アルミ電解コンデンサ

高級音響機器に用いることで音質が向上し、高い評価を得ている音質対策品PURECAPシリーズについて、高温保証化、小形化及び表面実装化をそれぞれ開発しました。

導電性固体高分子を電解質として利用した表面実装タイプの当社独自の技術を駆使し音質対策を施した機能性チップアルミ固体コンデンサPVOシリーズについては量産を拡大しております。さらに小形化と低ESR化に向けた開発を進めております。

車載電装用途には、高温対応、耐振動対策、長寿命高信頼性化を行いディスクリート品及び表面実装品で業界に先駆けた開発品を市場に送り出すことで事業を拡大しております。

今後も環境、車載、デジタル機器に対応した新製品をタイムリーに開発し、上市することで顧客要求に添えてまいります。

・電気二重層コンデンサ

メモリーバックアップ用コイン、コイン積層タイプは各種デジタル機器への搭載が進み、受注が非常に活発であります。この中でデジタルカメラや携帯機器に使用されている最も小形のDCK、DSKシリーズはサイズ $\phi 6.8 \times 2.1$ t (621)の大容量品と、さらなる薄形化として $\phi 6.8 \times 1.4$ t (614)を新しく開発しております。

パワー用のDZシリーズは小形化と大容量化を進めております。小形品についてはデジタルカメラやパソコン周辺機器等の負荷平準化用途に需要を伸ばしておりますが、電極の低抵抗化等を行い更なる小形低抵抗品の開発を進めております。

一方では、電力用途として大容量品の市場要求も多くあり、1000Fクラスの製品についても構造開発や部材開発を進めております。

・チップ形タンタルコンデンサ

日本国内と海外(中国)に分散していた生産拠点を平成16年春に中国に集約し、タンタル粉末成形から製品出荷までの一貫ラインを中国に完成させました。これにより、コスト対応力の向上、納期の短縮、開発スピードのアップなど顧客に対し、様々なメリットを供与できる体制が整いました。

当社の特徴である独自の陰極層構成技術と超微粒子カーボン層の採用で実現した二酸化マンガンタイプとしては、業界トップクラスの低ESR技術に加え、環境負荷物質を含まないシリーズとして「SYLシリーズ」を上市しております。

また、「高CVタンタル粉末」の量産化技術により、Pサイズ(2012)：6.3V15 μ F、10V10 μ F、A2サ

イズ(3212) : 6.3V22 μ F、10V15 μ Fなどの特に小形化品の容量拡大に重点を置き上市し、「SYLシリーズ」の拡充を図っております。

(プリント回路事業)

・ビルドアップ基板

当社のビルドアップ基板は、レーザー穴加工と銅メッキで接続をとる標準的な方式と、銀ペーストでバンパを形成し層間の接合を行うB 2 i t方式をラインアップしております。

現在、両技術を組み合わせてスタックビア構造としたビルドアップ基板を技術確立し、客先認定も取得しました。

来期の量産に向けて、設備増強を計画しております。

・フラットスルホール基板

一般のバイアホールに永久穴埋めを行い、この上に銅メッキを施すことでビアの上を平滑にし、これまでより高密度な実装を可能にした商品であります。

これまで比較的VA用途の商品に採用が多かったが、本来のファイン化を達成させる手段としての採用に現在は広がりを見せております。

・超薄板基板

当社の製造技術を駆使して生産された、板厚0.1~0.4mmの両面基板や多層基板が、小形電子部品や半導体関連の用途向けに受注が拡大中であります。

フォトソルダーレジストは静電コート法に加え、超薄板対応の印刷コートタイプのラインも設置し、ビア穴をレジストで埋める技術も確立しました。

・フレックスリジット基板

自由に折り曲げが可能な多層基板で、B 2 i tファミリーの企業と共同開発を行っております。

フレキシ部にB 2 i tで形成された両面の液晶ポリマーを用い、これにレーザービルドを組み合わせたビルドアップ仕様のプリント基板であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画しておりました、エルナー東北(株)石川工場の tantalum condenser production equipment 620 million yen (beginning book value) was sold to BVI Electronics Co., Ltd.

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年9月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	26,611,458	26,611,458	東京証券取引所 (市場第二部)	(注)
計	26,611,458	26,611,458		

(注) 発行済株式は、全て議決権を有しており、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年1月1日～ 平成16年6月30日		26,611		2,008,814		121,129

(4) 【大株主の状況】

平成16年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	6,653	25.00
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,256	4.71
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,060	3.98
新木産業株式会社	滋賀県伊香郡高月町大字森本95番地	804	3.02
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目7番3号	600	2.25
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	500	1.87
有限会社アラキ	滋賀県伊香郡木之本町大字木之本1983-2	402	1.51
有限会社江洲	大阪府大阪市北区天満4丁目16番9号	400	1.50
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	377	1.41
木下 武彦	滋賀県東浅井郡湖北町大字上山田1243番地	314	1.18
計		12,367	46.47

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式26,539,000	26,539	同上
単元未満株式	普通株式 65,458		同上
発行済株式総数	26,611,458		
総株主の議決権		26,539	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株(議決権の数17個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式 300株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) エルナー株式会社	横浜市港北区新横浜三丁目 8番11号	7,000		7,000	0.02
計		7,000		7,000	0.02

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	256	273	345	356	325	304
最低(円)	230	231	256	310	248	267

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第2部)の市場相場によるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	社長室副室長	佐藤 嘉一	平成16年7月11日

(注) 逝去による退任であります。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,699,042		2,153,475		1,603,757	
2 受取手形及び売掛金		7,678,993		8,334,971		8,080,172	
3 たな卸資産		5,022,121		5,402,596		4,671,843	
4 未収入金		213,577		247,366		214,475	
5 繰延税金資産		299,869		237,550		282,116	
6 その他		158,437		192,182		212,208	
7 貸倒引当金		12,949		11,619		11,658	
流動資産合計		15,059,092	50.7	16,556,524	53.5	15,052,915	52.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		6,787,397		6,970,734		6,641,078	
減価償却累計額		2,874,337	3,913,060	3,003,908	3,966,825	2,887,716	3,753,362
(2) 機械装置 及び運搬具		18,469,432		16,928,065		17,666,601	
減価償却累計額		12,125,314	6,344,118	12,416,387	4,511,677	12,116,588	5,550,012
(3) 工具器具備品		2,411,969		2,473,774		2,379,635	
減価償却累計額		1,874,175	537,793	1,948,725	525,049	1,868,936	510,699
(4) 土地	3	2,543,325		2,864,446		2,523,445	
(5) 建設仮勘定		120,977		460,993		292,753	
有形固定資産合計		13,459,275		12,328,992		12,630,272	
2 無形固定資産		114,788		155,382		226,482	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		437,791		459,470		421,287	
(2) 長期貸付金		493,426		434,410		430,305	
(3) 繰延税金資産				31,859		28,183	
(4) その他		147,532		972,347		140,316	
(5) 貸倒引当金		17,842		14,566		14,335	
投資その他の資産 合計		1,060,907		1,883,522		1,005,758	
固定資産合計		14,634,970	49.3	14,367,897	46.5	13,862,514	47.9
資産合計		29,694,063	100.0	30,924,421	100.0	28,915,430	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高			15,836,502	100.0		18,860,597	100.0		33,303,978	100.0	
売上原価			13,063,354	82.5		15,968,333	84.7		28,101,625	84.4	
売上総利益			2,773,147	17.5		2,892,263	15.3		5,202,353	15.6	
販売費及び一般管理費	1		2,172,556	13.7		2,390,385	12.6		4,434,729	13.3	
営業利益			600,591	3.8		501,878	2.7		767,623	2.3	
営業外収益											
1 受取利息			11,524			10,847			22,262		
2 為替差益			30,203			14,194					
3 その他			33,623	75,351	0.5	36,258	61,300	0.3	72,339	94,601	0.3
営業外費用											
1 支払利息			217,445			178,903			399,215		
2 為替差損									48,800		
3 持分法による 投資損失			53,666			42,874			133,740		
4 その他			41,307	312,419	2.0	43,701	265,479	1.4	69,964	651,720	2.0
経常利益			363,523	2.3		297,699	1.6		210,503	0.6	
特別利益											
1 固定資産処分益									4,967		
2 貸倒引当金戻入額									6,090	11,057	0.0
特別損失											
1 たな卸資産処分損			31,167			27,526			69,542		
2 固定資産処分損	2		2,943			5,558			77,858		
3 投資有価証券評価損			55,044								
4 退職給付引当金 繰入額			166,091			166,091			332,182		
5 事業再構築費用			255,246	1.6		199,175	1.1		446,000	925,583	2.7
税金等調整前 中間純利益			108,276	0.7		98,523	0.5				
税金等調整前 当期純損失									704,021	2.1	
法人税、住民税 及び事業税			22,202			25,637			40,842		
法人税等調整額			66,991	44,788	0.3	10,666	36,303	0.2	70,542	29,700	0.1
少数株主利益			34,186	0.2		37,505	0.2		70,466	0.2	
中間純利益			118,878	0.8		24,714	0.1				
当期純損失									744,788	2.2	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,595,129		1,515,309		1,595,129
資本剰余金減少高							
配当金		79,819	79,819	79,815	79,815	79,819	79,819
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,515,309		1,435,494		1,515,309
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			273,150		471,281		273,150
利益剰余金増加高							
土地再評価差額金取崩額				1,301		355	
中間純利益		118,878	118,878	24,714	26,015		355
利益剰余金減少高							
当期純損失						744,788	744,788
利益剰余金中間期末 (期末)残高			392,028		445,266		471,281

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益(損失)		108,276	98,523	704,021
減価償却費		922,696	779,507	1,801,354
連結調整勘定償却額			5,988	
持分法による投資損失		53,666	42,874	133,740
貸倒引当金の増加 (減少)額		2,292		6,216
退職給付引当金の増加 (減少)額		252,618	164,356	535,159
役員退職給与引当金の 増加(減少)額		13,590	43,030	16,050
受取利息及び受取配当金		12,385	14,683	23,210
支払利息		217,445	178,903	399,215
為替差損(差益)		22,597	4,479	46,344
固定資産処分損益		2,943	5,558	259,263
投資有価証券評価損		55,044		
売上債権の減少(増加)額		1,130,837	261,516	543,572
たな卸資産の減少 (増加)額		67,119	730,938	101,192
仕入債務の増加(減少)額		1,782,190	1,080,503	345,537
その他		671,873	222,696	498,863
小計		1,515,227	1,524,263	3,163,081
利息及び配当金の受取額		12,385	14,683	23,210
利息の支払額		210,646	168,409	415,274
法人税等の支払額		67,460	28,088	82,364
営業活動による キャッシュ・フロー		1,249,505	1,342,448	2,688,653
投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得 による支出		103,054	3,076	106,143
固定資産の取得による支出		680,031	749,560	1,325,389
固定資産の売却による収入			8,096	16,802
長期貸付による支出		129,265	700	131,203
長期貸付金の回収 による収入		91,828	1,761	92,490
その他		5,679	91,322	10,221
投資活動による キャッシュ・フロー		814,842	834,802	1,443,221

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加 (減少)額		159,850	139,223	506,006
長期借入による収入		1,778,826	1,427,080	2,976,326
長期借入金の 返済による支出		1,492,737	1,272,064	3,041,200
配当金の支払額		79,819	79,815	79,819
その他			183,313	123,400
財務活動による キャッシュ・フロー		46,418	31,110	774,101
現金及び現金同等物に係る 換算差額		614	10,961	84,918
現金及び現金同等物 の増加(減少)額		481,695	549,717	386,411
現金及び現金同等物 の期首残高		1,049,346	1,435,757	1,049,346
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,531,042	1,985,475	1,435,757

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結の範囲に含めた子会社は、次のとおりであります。 エルナー東北㈱、 エルナー松本㈱、 エルナーコンポーネンツ㈱、 関東フォックス㈱、 エルナーアメリカ㈱、 エルナー電子シンガポール㈱、 タニンエルナー㈱、 エルナーP C Bマレーシア ㈱、エルナーソニック㈱、 エルナーヨーロッパ㈱、 エルナー香港㈱、 エルナー上海㈱の12社。</p> <p>(2) 連結の範囲から除外した子会社は、次のとおりであります。 エルナーホールディングス㈱ の1社。 なお、上記の非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結の範囲に含めた子会社は、次のとおりであります。 同左</p> <p>(2) 連結の範囲から除外した子会社は、ありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結の範囲に含めた子会社は、次のとおりであります。 同左</p> <p>(2) 連結の範囲から除外した子会社は、ありません。 なお、エルナーホールディングス㈱は、平成15年12月に清算いたしました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 立揚電子(BVI)有限公司の1社。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 エルナーホールディングス㈱の1社。 上記の持分法非適用会社は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 いずれも、親会社と同一中間決算日であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産 主として、製品・仕掛品については総平均法に基づく原価法、仕入製品・原材料については移動平均法に基づく原価法、貯蔵品については最終仕入原価法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～38年 機械装置及び運搬具 6年～9年</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 該当はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左 ロ 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 該当はありません。 なお、エルナーホールディングス㈱は、平成15年12月に清算いたしました。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 いずれも、親会社と同一事業年度であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>会計基準変更時差異(1,900,723千円)は、5年による按分額を特別損失に計上してきましたが、子会社の大量退職に係る会計基準変更時差異を一括償却したため、その後の未償却残高1,328,729千円を残存年数(4年)による按分額で特別損失に計上しております。</p> <p>役員退職給与引当金 役員の退職金支給に備えて当社は内規に基づく要支給額を基礎とする現価額を計上しております。</p> <p>なお、連結子会社は、計上していません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、5年による按分額を特別損失に計上してきましたが、子会社の大量退職に係る会計基準変更時差異を一括償却したため、その後の未償却残高1,328,729千円を残存年数(4年)による按分額で特別損失に計上しております。</p> <p>役員退職給与引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、5年による按分額を特別損失に計上してきましたが、子会社の大量退職に係る会計基準変更時差異を一括償却したため、その後の未償却残高1,328,729千円を残存年数(4年)による按分額で特別損失に計上しております。</p> <p>役員退職給与引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理を行い、金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約、通貨スワップ、金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金利</p> <p>ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスク並びに金利変動リスクに備え、キャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 法人税、住民税及び事業税 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による海外投資等損失準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 法人税、住民税及び事業税 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「持分法適用会社の未実現利益」(当中間連結会計期間 1,144千円)は、重要性が無くなったため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「貸倒引当金の増加(減少)額」(当中間連結会計期間 102千円)は、重要性が無くなったため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
(税効果会計) 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.0%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が14,825千円、土地再評価差額金が15,364千円、その他有価証券評価差額金が1,100千円、それぞれ増加し、再評価に係る繰延税金負債が15,364千円、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額が13,725千円、それぞれ減少しております。		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

摘要		前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	前連結会計年度末 (平成15年12月31日)
1	担保に供している資産			
	建物	1,297,253千円	1,234,263千円	1,261,045千円
	土地	1,448,884千円	1,448,884千円	1,448,884千円
	上記に対する債務			
	手形割引	91,187千円	240,313千円	650,691千円
	短期借入金	6,423,000千円	6,149,300千円	6,216,300千円
	一年以内に返済する 長期借入金	695,000千円	697,000千円	661,000千円
	長期借入金	1,458,250千円	1,161,250千円	1,122,750千円
2	偶発債務			
	受取手形割引高	91,187千円	290,313千円	750,691千円
	うち、期末日(銀行休業 日)期日の手形で手形交 換日に決済処理した受取 手形割引高	千円	千円	168,593千円

	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	前連結会計年度末 (平成15年12月31日)
3	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金469,839千円、再評価に係る繰延税金負債338,834千円を計上しておりましたが、地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)により、当中間連結会計期間の再評価に係る繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率が変更されたことに伴い、土地再評価差額金485,203千円、再評価に係る繰延税金負債323,469千円を計上しております。</p>		<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金469,839千円、再評価に係る繰延税金負債338,834千円を計上しておりましたが、地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)により、当連結会計年度末の再評価に係る繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率が変更されたこと及び当該事業用土地のうち一部を当連結会計年度において売却したため、土地再評価差額金484,847千円、再評価に係る繰延税金負債323,231千円を計上しております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち、 主な費目は次のとおりであります。			
荷造運賃発送費	279,967千円	331,731千円	614,145千円
貸倒引当金繰入額	千円	1,337千円	千円
給料諸手当	679,736千円	747,180千円	1,383,440千円
退職給付引当金繰入額	56,976千円	61,312千円	117,509千円
役員退職給与引当金 繰入額	25,210千円	8,510千円	54,850千円
減価償却費	44,751千円	47,395千円	89,782千円
研究開発費	284,291千円	340,404千円	604,574千円
2 固定資産処分損の内訳			
(1) 固定資産売却損			
機械装置及び運搬具	37千円	345千円	83千円
土地		1,098千円	214千円
合計		1,444千円	297千円
(2) 固定資産除却損			
建物及び構築物	千円	1,992千円	28,452千円
機械装置及び運搬具	2,657千円	909千円	45,419千円
工具器具備品	248千円	1,212千円	3,687千円
合計	2,906千円	4,114千円	77,560千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成15年6月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成15年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,699,042千円	現金及び預金勘定 2,153,475千円	現金及び預金勘定 1,603,757千円
預入期間が3か月 を超える定期預金 168,000千円	預入期間が3か月 を超える定期預金 168,000千円	預入期間が3か月 を超える定期預金 168,000千円
現金及び 現金同等物 1,531,042千円	現金及び 現金同等物 1,985,475千円	現金及び 現金同等物 1,435,757千円

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)			前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引に係 る注記									
1 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額お よび中間期末(期末)残高相当 額									
建物及び構築物	48,640	28,984	19,655	48,640	37,091	11,548	48,640	33,037	15,602
機械装置及び運搬具	3,749,098	1,720,955	2,028,143	3,840,268	2,161,922	1,678,346	3,833,550	2,019,571	1,813,978
工具器具備品	775,596	374,877	400,718	879,529	504,431	375,097	792,581	440,711	351,870
合計	4,573,334	2,124,817	2,448,516	4,768,437	2,703,444	2,064,992	4,674,772	2,493,320	2,181,451
2 未経過リース料中間期末 (期末)残高相当額									
1年以内			756,780千円			756,699千円			772,183千円
1年超			1,782,280千円			1,387,865千円			1,491,166千円
合計			2,539,060千円			2,144,564千円			2,263,349千円
3 支払リース料等									
(1) 支払リース料			405,214千円			420,113千円			817,026千円
(2) 減価償却費相当額			375,095千円			392,813千円			758,624千円
(3) 支払利息相当額			33,474千円			26,309千円			64,030千円
4 減価償却費相当額の算定方 法	リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。			同左			同左		
5 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっており ます。			同左			同左		

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)			前連結会計年度末 (平成15年12月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	119,785	174,792	55,007	180,993	326,262	145,269	177,916	252,067	74,150
計	119,785	174,792	55,007	180,993	326,262	145,269	177,916	252,067	74,150

2 時価評価されていない有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	前連結会計年度末 (平成15年12月31日)
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	108,560	108,560	108,560
計	108,560	108,560	108,560

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年6月30日)

ヘッジ会計を適用しているものについては記載対象から除いているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成16年6月30日)

ヘッジ会計を適用しているものについては記載対象から除いているため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成15年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	通貨スワップ	73,321	11,397	11,397

(注) 1.時価の算定方法

通貨スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2.上記通貨スワップ契約における契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)

	コンデンサ (千円)	プリント回路 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,749,285	9,087,217	15,836,502		15,836,502
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	6,749,285	9,087,217	15,836,502		15,836,502
営業費用	6,751,929	8,501,273	15,253,202	(17,291)	15,235,911
営業利益又は営業損失()	2,644	585,944	583,300	17,291	600,591

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2 各事業の主要な製品

コンデンサ.....アルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ、電気二重層コンデンサ

プリント回路.....ビルドアッププリント配線板、多層プリント配線板、両面プリント配線板、銀スルホール
プリント配線板

当中間連結会計期間(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)

	コンデンサ (千円)	プリント回路 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,724,073	12,136,524	18,860,597		18,860,597
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	6,724,073	12,136,524	18,860,597		18,860,597
営業費用	7,047,001	11,324,558	18,371,559	(12,840)	18,358,719
営業利益又は営業損失()	322,928	811,966	489,038	12,840	501,878

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2 各事業の主要な製品

コンデンサ.....アルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ、電気二重層コンデンサ

プリント回路.....ビルドアッププリント配線板、多層プリント配線板、両面プリント配線板、銀スルホール
プリント配線板

前連結会計年度(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)

	コンデンサ (千円)	プリント回路 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,628,565	19,675,413	33,303,978		33,303,978
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	13,628,565	19,675,413	33,303,978		33,303,978
営業費用	14,137,276	18,429,743	32,567,019	(30,664)	32,536,355
営業利益又は営業損失()	508,711	1,245,670	736,959	30,664	767,623

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2 各事業の主要な製品

コンデンサ.....アルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ、電気二重層コンデンサ

プリント回路.....ビルドアッププリント配線板、多層プリント配線板、両面プリント配線板、銀スルホール
プリント配線板

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,511,082	3,672,992	568,497	1,083,930	15,836,502		15,836,502
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,011,980	2,451,286	8,403		6,471,671	(6,471,671)	
計	14,523,062	6,124,278	576,901	1,083,930	22,308,173	(6,471,671)	15,836,502
営業費用	14,244,003	5,840,830	582,401	1,108,771	21,776,007	(6,540,097)	15,235,910
営業利益又は営業損失()	279,058	283,448	5,499	24,841	532,165	68,426	600,591

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、香港

(2) 北米.....米国

(3) 欧州.....英国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,377,755	3,883,024	567,552	1,032,264	18,860,597		18,860,597
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,054,895	2,466,742	1,489	2,656	6,525,783	(6,525,783)	
計	17,432,650	6,349,767	569,041	1,034,920	25,386,380	(6,525,783)	18,860,597
営業費用	17,009,839	6,221,532	583,189	1,063,379	24,877,940	(6,519,222)	18,358,718
営業利益又は営業損失()	422,810	128,234	14,147	28,458	508,439	(6,560)	501,878

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国

(2) 北米.....米国

(3) 欧州.....英国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,767,020	7,422,261	1,088,791	2,025,904	33,303,978		33,303,978
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,520,564	4,743,426	9,650		12,273,641	(12,273,641)	
計	30,287,585	12,165,688	1,098,442	2,025,904	45,577,620	(12,273,641)	33,303,978
営業費用	29,928,565	11,741,797	1,132,744	2,052,912	44,856,020	(12,319,665)	32,536,355
営業利益又は営業損失()	359,019	423,890	34,302	27,007	721,599	46,023	767,623

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、香港

(2) 北米.....米国

(3) 欧州.....英国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)

	アジア	ヨーロッパ	北米他	計
海外売上高(千円)	4,682,840	1,147,166	568,370	6,398,377
連結売上高(千円)				15,836,502
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.6	7.2	3.6	40.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、香港

(2) ヨーロッパ.....英国、ドイツ、イタリア、スウェーデン

(3) 北米他.....米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)

	アジア	ヨーロッパ	北米他	計
海外売上高(千円)	5,035,677	1,152,415	610,272	6,798,364
連結売上高(千円)				18,860,597
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.7	6.1	3.2	36.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国

(2) ヨーロッパ.....英国、ドイツ、イタリア、スウェーデン

(3) 北米他.....米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米他	計
海外売上高(千円)	9,417,194	2,131,560	1,364,825	12,913,580
連結売上高(千円)				33,303,978
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.3	6.4	4.1	38.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、香港

(2) ヨーロッパ.....英国、ドイツ、イタリア、スウェーデン

(3) 北米他.....米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり純資産額	154円72銭	115円05銭	114円75銭
1株当たり中間純利益又は 1株当たり当期純損失()	4円46銭	0円92銭	27円99銭
	1株当たり当期純利益に関する会計基準は、前連結会計年度に早期適用を行い、当中間連結会計期間も継続して「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用しております。ただし、前中間連結会計期間に関しては基準が公表されていなかったため、当該基準の適用を行っておりませんが1株当たり情報の注記金額に影響はありません。		

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり中間純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
中間純利益又は 当期純損失()	118,878千円	24,714千円	744,788千円
普通株主に帰属しない 金額			
普通株式に係る中間純 利益又は当期純損失 ()	118,878千円	24,714千円	744,788千円
普通株式の期中平均株 式数	26,605,682株	26,604,733株	26,605,431株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		853,740		1,485,953		721,466	
2 受取手形		2,919,467		3,025,641		3,024,465	
3 売掛金		5,745,434		6,160,162		5,752,193	
4 たな卸資産		1,424,855		2,259,431		1,901,749	
5 未収入金		428,891		447,110		395,622	
6 繰延税金資産		249,654		202,759		245,775	
7 その他		70,299		137,319		119,343	
8 貸倒引当金		3,700		1,100		1,000	
流動資産合計		11,688,644	46.8	13,717,279	51.0	12,159,616	48.8
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		1,945,738		2,019,863		1,867,295	
(2) 機械及び装置		818,256		745,332		778,285	
(3) 土地	4	2,075,261		2,065,611		2,073,188	
(4) その他		596,270		610,883		767,585	
有形固定資産合計		5,435,526	21.8	5,441,690	20.3	5,486,355	22.0
2 無形固定資産		16,997	0.1	15,411	0.1	16,204	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		3,142,345		3,863,543		3,265,745	
(2) 関係会社 長期貸付金		4,807,859		3,690,423		4,666,779	
(3) その他		401,829		1,370,447		477,851	
(4) 投資損失引当金		40,000		450,000		450,000	
(5) 貸倒引当金		498,842		776,591		701,691	
投資その他の資産 合計		7,813,191	31.3	7,697,822	28.6	7,258,685	29.1
固定資産合計		13,265,715	53.2	13,154,924	49.0	12,761,245	51.2
資産合計		24,954,360	100.0	26,872,203	100.0	24,920,861	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		3,621,596		5,692,884		4,729,202	
2		2,040,602		2,161,370		2,248,541	
3	2	7,239,000		6,599,300		6,543,300	
4	2	1,802,000		1,457,000		1,573,000	
5		5,086		5,920		10,172	
6		889,701		1,149,720		768,887	
流動負債合計		15,597,986	62.5	17,066,195	63.5	15,873,102	63.7
固定負債							
1	2	2,199,250		2,794,250		2,312,750	
2		33,269		22,370		37,048	
3	4	323,469		322,364		323,231	
4		1,310,170		1,716,758		1,523,600	
5		88,760		75,370		118,400	
6		7,419		2,182		4,800	
固定負債合計		3,962,338	15.9	4,933,295	18.4	4,319,831	17.3
負債合計		19,560,325	78.4	21,999,491	81.9	20,192,934	81.0
(資本の部)							
資本金							
資本金		2,008,814	8.1	2,008,814	7.5	2,008,814	8.1
資本剰余金							
1		121,129		121,129		121,129	
2		1,394,180		1,314,365		1,394,180	
資本剰余金合計		1,515,309	6.1	1,435,494	5.3	1,515,309	6.1
利益剰余金							
1		381,075		381,075		381,075	
2		32,137		21,794		32,137	
3		940,294		457,020		263,207	
利益剰余金合計		1,353,506	5.4	859,890	3.2	676,420	2.7
土地再評価差額金		485,203	1.9	483,546	1.8	484,847	1.9
その他有価証券 評価差額金		33,004	0.1	87,161	0.3	44,490	0.2
自己株式		1,803	0.0	2,195	0.0	1,955	0.0
資本合計		5,394,035	21.6	4,872,712	18.1	4,727,927	19.0
負債資本合計		24,954,360	100.0	26,872,203	100.0	24,920,861	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		14,471,886	100.0	17,332,952	100.0	30,149,120	100.0
II 売上原価		12,815,943	88.6	15,316,420	88.4	26,750,114	88.7
売上総利益		1,655,943	11.4	2,016,532	11.6	3,399,005	11.3
III 販売費及び一般管理費		1,546,146	10.6	1,691,544	9.7	3,025,888	10.1
営業利益		109,796	0.8	324,987	1.9	373,117	1.2
IV 営業外収益	※1	111,948	0.8	120,124	0.7	192,149	0.7
V 営業外費用	※2	126,115	0.9	109,877	0.7	331,871	1.1
経常利益		95,629	0.7	335,234	1.9	233,395	0.8
VI 特別利益		21,620	0.1	—	—	—	—
VII 特別損失	※3	198,279	1.4	147,224	0.8	987,019	3.3
税引前中間純利益		—	—	188,010	1.1	—	—
税引前中間(当期) 純損失		81,030	△0.6	—	—	753,624	△2.5
法人税、住民税 及び事業税		5,051	—	6,818	—	10,137	—
法人税等調整額		—	5,051	△976	5,841	△237	9,900
中間純利益		—	—	182,168	1.1	—	—
中間(当期)純損失		86,081	△0.6	—	—	763,524	△2.5
前期繰越利益		1,026,376	—	273,550	—	1,026,376	—
土地再評価差額金 取崩額		—	—	1,301	—	355	—
中間(当期)未処分 利益		940,294	—	457,020	—	263,207	—

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品 総平均法に基づく原価法 仕入製品、原材料 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。</p> <p>建物 10年～38年 機械及び装置 6年～9年</p>	<p>有形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権につい ては、貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上し ております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め当期末における退職給付債 務及び年金資産の見込額に基 づき、当中間会計期間末にお いて発生していると認められ る額を計上しております。 数理計算上の差異は、各年度 の発生時における従業員の平 均残存勤務期間以内の一定の 年数(11年)による定額法によ り按分した額をそれぞれ発生 の翌年度から費用処理してお ります。過去勤務債務は、そ の発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 (11年)による定額法により費 用処理しております。会計基 準変更時差異(1,431,037千 円)は、5年による按分額を 特別損失に費用処理しており ます。</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 役員の退職金支給に備えて、 内規に基づく要支給額を基礎 とする現価額を計上しており ます。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め当期末における退職給付債 務及び年金資産の見込額に基 づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各年度 の発生時における従業員の平 均残存勤務期間以内の一定の 年数(11年)による定額法によ り按分した額をそれぞれ発生 の翌年度から費用処理してお ります。過去勤務債務は、そ の発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 (11年)による定額法により費 用処理しております。会計基 準変更時差異(1,431,037千 円)は、5年による按分額を 特別損失に費用処理しており ます。</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
4 リース取引の処理方法	(4) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を引当て計上しております。	(4) 投資損失引当金 同左	(4) 投資損失引当金 同左
5 ヘッジ会計の方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理を行い、金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約、通貨スワップ、金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金利 ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスク並びに金利変動リスクに備え、キャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 法人税、住民税及び事業税 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による海外投資等損失準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。 (2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し流動資産(その他)に含めております。	(1) 法人税、住民税及び事業税 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>(税効果会計)</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.0%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,469千円、土地再評価差額金が15,364千円、その他有価証券評価差額金が1,100千円、それぞれ増加し、再評価に係る繰延税金負債が15,364千円、当中間会計期間に計上された法人税等調整額が369千円、それぞれ減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間会計期間末 (平成16年6月30日)	前事業年度末 (平成15年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	6,361,322千円	6,371,486千円	6,191,061千円
※2 担保に供している資産			
建物	855,462千円	797,248千円	826,355千円
土地	1,183,056千円	1,183,056千円	1,183,056千円
上記に対応する債務			
手形割引	91,187千円	190,313千円	550,691千円
短期借入金	4,698,000千円	4,584,300千円	4,571,300千円
一年以内に返済する			
長期借入金	515,000千円	617,000千円	491,000千円
長期借入金	1,378,250千円	1,161,250千円	1,122,750千円
3 偶発債務			
(1) 保証債務			
次の会社の銀行借入金とリース債務等に対して保証を行っておりません。			
エルナー東北㈱	111,618千円	27,105千円	98,982千円
エルナーアメリカ㈱ (US\$ 280千)	33,544千円	—	—
エルナー電子シンガポール㈱ (S\$ 5,996千)	408,447千円	(S\$ 4,200千) 265,482千円	(S\$ 5,006千) 315,077千円
タニンエルナー㈱ (US\$ 496千)	59,508千円	(BAHT 606,626千) 1,607,559千円	(BAHT 666,053千) 1,805,004千円
" (BAHT 525,469千)	1,492,333千円	(¥ 385,922千) 385,922千円	(¥ 490,714千) 490,714千円
" (¥ 746,742千)	746,742千円		
エルナーPCBマレーシア㈱ (US\$ 788千)	94,454千円	(US\$ 157千) 17,102千円	(US\$ 473千) 50,679千円
" (M\$ 27,014千)	851,751千円	(M\$ 32,770千) 934,928千円	(M\$ 27,922千) 787,135千円
エルナーソニック㈱ (M\$ 15,000千)	472,950千円	(M\$ 13,000千) 370,890千円	(M\$ 14,000千) 394,660千円
合計	4,271,350千円	3,608,989千円	3,942,252千円
(2) 受取手形割引高	91,187千円	290,313千円	750,691千円
期末日(銀行休業日)期日の手形で手形交換日に決済処理した受取手形割引高	—千円	—千円	168,593千円

前中間会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間会計期間末 (平成16年6月30日)	前事業年度末 (平成15年12月31日)
<p>※4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金469,839千円、再評価に係る繰延税金負債338,834千円を計上していましたが、地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)により、当中間会計期間の再評価に係る繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率が変更されたことに伴い、土地再評価差額金485,203千円、再評価に係る繰延税金負債323,469千円を計上しております。</p>		<p>※4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金469,839千円、再評価に係る繰延税金負債338,834千円を計上していましたが、地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)により、当期末の再評価に係る繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率が変更されたこと及び当該事業用土地のうち一部を当期において売却したため、土地再評価差額金484,847千円、再評価に係る繰延税金負債323,231千円を計上しております。</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
※1 営業外収益のうち重要な項目			
受取利息	57,550千円	54,765千円	112,464千円
受取配当金	1,310千円	4,285千円	1,398千円
為替差益	10,487千円	19,250千円	一千円
※2 営業外費用のうち重要な項目			
支払利息	100,952千円	84,472千円	183,955千円
※3 特別損失のうち重要な項目			
退職給付引当金繰入額	143,103千円	143,103千円	286,207千円
4 減価償却実施額			
有形固定資産	245,372千円	229,997千円	468,073千円
無形固定資産	792千円	792千円	1,585千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)			当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)			前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引に係 る注記									
1 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額お よび中間期末(期末)残高相当 額									
建物	48,640	28,984	19,655	48,640	37,091	11,548	48,640	33,037	15,602
機械及び装置	3,131,503	1,469,420	1,662,083	3,356,820	1,930,548	1,426,271	3,219,117	1,724,718	1,494,398
その他	759,064	365,742	393,321	790,053	451,097	338,955	769,903	426,474	343,428
合計	3,939,208	1,864,147	2,075,060	4,195,514	2,418,737	1,776,776	4,037,660	2,184,231	1,853,429
2 未経過リース料中間期末 (期末)残高相当額									
1年以内			661,264千円			662,353千円			676,674千円
1年超			1,486,533千円			1,177,485千円			1,248,896千円
合計			2,147,798千円			1,839,839千円			1,925,571千円
3 支払リース料等									
(1) 支払リース料			349,348千円			370,421千円			708,266千円
(2) 減価償却費相当額			325,765千円			348,723千円			660,608千円
(3) 支払利息相当額			26,136千円			20,415千円			49,619千円
4 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。			同左			同左		
5 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっており ます。			同左			同左		

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成15年6月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末（平成16年6月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成15年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり純資産額	202円74銭	183円15銭	177円70銭
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間(当期)純損失 (△)	△3円23銭	6円84銭	△28円69銭
	1株当たり当期純利益に関する会計基準は、前事業年度に早期適用を行い、当中間会計期間も継続して「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用しております。ただし、前中間会計期間に関しては基準が公表されていないため、当該基準の適用を行っておりませんが1株当たり情報の注記金額に影響はありません。		

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)	△86,081千円	182,168千円	△763,524千円
普通株主に帰属しない 金額	—	—	—
普通株式に係る中間純 利益又は中間(当期)純 損失(△)	△86,081千円	182,168千円	△763,524千円
普通株式の期中平均株 式数	26,605,682株	26,604,733株	26,605,431株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第68期)	自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	平成16年3月31日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	------------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成15年9月26日

エルナー株式会社

代表取締役社長 田中慎吾 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 轟 茂 道
関与社員

代表社員 公認会計士 小 山 裕
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエルナー株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がエルナー株式会社及び連結子会社の平成15年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年9月24日

エルナー株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 小山 裕
関与社員

関与社員 公認会計士 山岸 聡

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエルナー株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、エルナー株式会社及び連結子会社の平成16年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成15年9月26日

エルナー株式会社

代表取締役社長 田中慎吾 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 轟 茂 道
関与社員

代表社員 公認会計士 小 山 裕
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエルナー株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第68期事業年度の中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がエルナー株式会社の平成15年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年9月24日

エルナー株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 小山 裕
関与社員

関与社員 公認会計士 山岸 聡

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエルナー株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第69期事業年度の中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エルナー株式会社の平成16年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。